

Contents

特集：長過ぎた予備選挙の後で	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Inflation’s back” 「帰ってきたインフレ」	7p
< From the Editor > 副大統領選び	8p

特集：長過ぎた予備選挙の後で

今年1月3日に始まった米国大統領選挙の予備選は、なんと6月3日の最終日までフルに戦われることとなりました。この間5ヶ月、幾度となく番狂わせが生じたのみならず、使われた選挙資金はもちろん史上最高、全米各州をくまなく回る（最後はプエルトリコまで！）など、前代未聞にして空前絶後、まさに歴史に残る予備選となりました。

結論はもう出ています。民主党の指名候補を、バラク・オバマ上院議員が獲得することはほぼ確実です。さて、ようやく出口が見えてきたこの戦いが残したものは何だったのか。そして本選挙に向けて、次の一步はどうなるのかを考えてみました。

もはや消化試合である、という現実

6月3日に行われるモンタナ州、サウスダコタ州、それにプエルトリコの予備選挙は、5ヶ月間にわたる戦いの最後のステージとなる。各州の代議員数は、それぞれ16人、15人、55人である。これが終わると、残りは Super delegates だけ。2月のスーパーチューズデーを過ぎた頃から、「これはプエルトリコまで行くかもしれない」と冗談交じりに囁かれていたものだが、まさか本当にそうになってしまうとは呆れるほかはない。

民主党の獲得代議員数の現状は、次ページの表のとおりであり、オバマ陣営はマジックナンバーである2026人を指呼の間に捉えている。ただし残る3箇所の代議員数は86人なので、過半数に届くかどうかは微妙なところである。他方、ヒラリー陣営にはほとんど勝ち目がない。無効とされているフロリダ州、ミシガン州の票の復活に期待をかけているものの、逆転を望むのは無理筋というものだろう。

民主党代議員の獲得状況（5月28日現在）*2026人で過半数¹

Source	Clinton	Obama	その差
NY Times	1776	1973	+197
AP	1779	1978	+199
CNN	1780	1978	+198
ABC	1773	1975	+202
CBS	1774	1970	+196
MSNBC	1783	1978	+195

こうした中で、オバマ候補は照準をすでに本選挙に向け、共和党のマッケイン候補を批判し始めている。遊説先も本選挙における激戦州を重点とし、すでに副大統領選びにも着手したとの報道が伝えられている。

5月20日にケンタッキー州、オレゴン州で予備選挙が行われた際には、オバマはわざとアイオワ州で演説を行った。この長い戦いの幕開けとなった場所に立ち返り、選挙を「総括」しようとしたのであろう。が、「勝利宣言」は敢えて行わなかった。ヒラリー候補とその支持者たちの神経を逆なですることを避けたのであろう。

それというのも、「予備選はすでに消化試合モード」である。オバマが本選挙で勝つためには、ヒラリーを味方につけなければならない。党内が分裂したままで本選挙を迎えれば、ヒラリー支持者たちはマッケインに投票するか、棄権に回ってしまう怖れがある。また、オバマが大統領に当選することが出来たととしても、その後の2012年まではヒラリーが2期目の有力上院議員であることに変わりはない。政策に強く、党内に支持者の多い彼女は、あらゆる場面で影響力を発揮するだろう。つまりどう転んでも、オバマはヒラリーを敵に回すことが出来ないのである。

かくして、かくも長きレースはようやくその出口が見えてきた。二人の戦いはもう終わっていて、オバマはすでに本選における戦いを始め、ヒラリーはなおも予備選で戦いを続けている。まことに不思議な図式としか言いようがない。

ヒラリーはなぜ降りられないか

民主党の内部では、「ヒラリーは gracefully に撤退せよ」という声が増えている。とはいえ、これはイラク戦争のようなもので、graceful な撤退をするタイミングはとっくの昔に逃している。仮に3月4日のテキサス州、オハイオ州決戦の直前あたりで兵を引いておけば、「オバマの指名獲得はヒラリーの譲歩のお陰」ということになり、党内における彼女の地位は確定的なものとなっただろう。おそらく「次期上院院内総務（Majority Leader）は当確」だったのではないだろうか。

¹ Source: <http://www.electoral-vote.com/index.html>

「早く撤退せよ」という「KY 攻撃」は、民主党以外からも寄せられている。たとえば **政治マンガでも強烈なヒラリー批判が増えている**。筆者が定点観測している”Daryl Cagle’s Professional Cartoonists Index”では、”Hillary keeps going”(止まらないヒラリー)というコーナーができていて、多くの傑作が寄せられている²。

- * 倒れこんだ競走馬の背中に乗っているヒラリー。「勝つまで辞めないわよ。安楽死なんてさせないわ！」
- * 共和党の面々が悪辣な顔をして、「アメリカが黒人の大統領を選ぶなんて、僕らは信じられないね。隣ではクリントン夫妻が「僕らもそう思うね」
- * コンサート会場で、一人で歌っているヒラリー。「立て、教育水準の低い白人男性たちよ〜」ステージには、いかにもそういった風情の白人男性の掃除夫が、「早く終われよ」とばかりに待っている。
- * ヒラリーに励ましの手紙が来た。ただしそれは、今もジャングルの中で戦い続けている第二次世界大戦の日本兵からであった。
- * 酒場のカウンターで、一人残って荒れているヒラリー。「もう閉店ですって？ ずいぶんエリートっぽいことじゃない」
- * 中世の騎士に扮したヒラリー。決闘相手は無傷なのに、彼女はもう手も足も出ない状態。でも、「しょうがない。引き分けにしてやろうじゃないの」
- * 「スタートレック」の艦長に扮したヒラリー。ミスター・スポックに向かって、「機体を2007年の予備選挙前に戻してくれ」

ここまで露骨に催促されてしまうと、かえって引き際が難しくなってしまう。なにしろ選挙資金だけでも2億ドル以上を集めてしまった。そして **ヒラリー支持者たちの熱意はおも冷めていないのである**。

おそらくヒラリーにとって一番重要なのは、「中年以上で独身の白人女性」というもっともコアな支持者層であろう。それはすなわち、米国社会の男女差別に長らく耐えてきて、「女性初の大統領」に大きな期待をかけてきた人々でもある。この点はむしろ、男女同権を当たり前として育った若い世代には理解しにくいかもしれない。が、第二次世界大戦後すぐに生まれ、少しずつ女性の権利を拡大してきたヒラリーの同世代人たちにとっては、米国政界の「ガラスの天井」を破ることはそれだけ意義深いことなのである。

実際に、昨年秋時点では、「ヒラリー当確」という報道さえなされていた。が、今やその機会は失われつつある。そして彼女のような条件を備えた人物が、再び大統領選挙に登場してくる可能性はかなり低いだろう。そのように考えると、**「とてもあきらめ切れない」というのが、ヒラリー支持者たちの思いなのではないだろうか**。

² <http://www.cagle.com/news/HillaryKeepsGoing/main.asp>

政治家としての損得だけを考えるならば、ヒラリーはもっと早く、gracefully に撤退しておけばよかった。おそらく当人は、そのことを十分に理解しているだろう。とはいえ、支持者の熱意を思うと、軽々に撤退を口に出来ないという事情がある。

今となっては、ヒラリーがみずからの評判を落とすことなく、支持者たちの理解も得ながら撤退を宣言することは、かなりの難事となってしまったといわざるを得ない。

ヒラリー陣営の「手付かずの 2200 万ドル」

それでは彼女はどのようにするのか。今後の鍵を握りそうなのは選挙資金の行方である。まず、有力 3 候補の選挙資金の現状を見てみよう。以下は 4 月末時点の数字である。

3 候補の選挙資金額の推移 (単位: ドル)³

	4 月	3 月	2 月	1 月
オバマ	30,694,196	41,144,348	55,369,162	36,060,927
ヒラリー	25,787,239	20,107,968	34,466,631	18,884,127
マッケイン	18,310,686	12,037,287	10,937,453	12,614,907

	総収入	総支出	手持ち現金	負債
オバマ	265,439,277	-218,884,220	46,555,057	2,037,801
ヒラリー	214,883,437	-185,216,984	29,666,453	19,480,893
マッケイン	96,654,783	-72,666,309	23,988,473	968,301

相変わらずオバマの快進撃が続いており、毎月 3000 ~ 5500 万ドルのペースで資金が増えている。ヒラリー陣営はといえば、手持ち現金は 2900 万ドルだが、彼女自身が選対に貸し付けている資金も 2000 万ドル近くあり、資金繰りはけっして潤沢ではなさそうだ。

しかもここには数字のマジックがあり、ヒラリー陣営には「手付かずの 2200 万ドル」がある。つまり手持ち現金の中には、予備選挙に使えない資金が含まれているのだ。少しややこしいが、以下のようなカラクリが隠されている。

2008 年の米大統領選挙においては、予備選挙に対する献金の一人当たり上限額は 2300 ドルと定められている⁴。それをはみ出す場合は、「本選挙用に」別途、さらに 2300 ドルを納めることができる。両方をあわせて 4600 ドル、というのが個人にとっての最高額であり、それを超えてしまうと選挙違反になってしまう。

ゆえに、限度額いっぱいになった支持者に対しては、「誰かお友達を紹介してくれませんか?」とお願いするしかない。例えばブッシュ大統領は、「大勢の支持者を集めてくれた人」を優遇する作戦で選挙資金をかき集めたものである。

³Source: <http://www.opensecrets.org/pres08/index.php?cycle=2008>

⁴皮肉なことに、米国の選挙資金規正法「マッケイン・ファインゴールド法」(2002年)は、あのマッケインが超党派で作った法案である。

さて、3 候補のお金の集め方に関するデータを見ると、面白いことが分かる。ヒラリーは大口献金が中心で、最高額の 4600 ドルを 8000 人以上が納めている。逆にオバマは裾野が広く、200 ドル以下も含めた献金者は総勢 150 万人といわれている。

献金者の数 (単位: 人)

	200 ドル超	2300 ドル超	4600 ドル
オバマ	132,125	26,280	2,544
ヒラリー	92,844	25,358	8,128
マッケイン	42,697	13,112	1,765

両者を比べると、「トップ・ヘビー」のヒラリー陣営は、お得意さんたちが限度額いっぱいまで出してしまっているのだから、これ以上はおカネが集めにくい。逆に「ボトム・ヘビー」のオバマ陣営は、今後も青天井で集金が出来る。両者の選挙資金集めは、ここで差がついたといっても過言ではない。

しかもヒラリー陣営においては、「4600 ドル」を献金した人のおカネのうち、2300 ドル分を本選挙用に残しておかなければならない。それが 8000 人分もあるのだから膨大な金額となる。その総計は 2200 万ドル (22 億円) といわれており、これは「手付かず」で残しておかなければならない。

ところでヒラリーが本選挙に出られない場合、この本選挙の 2200 万ドルはどこへ行くのか。実は法律にはそこまで書いてないらしい⁵。そこで法解釈しだいとなるが、寄付してくれた人が認めてくれるなら、そのおカネを「上院議員としてのヒラリー再選ファンド」に移し変えることができる。さらに、そのおカネで「自分に対する借金を帳消しにすることもできる」のだという。そうだとすれば、ヒラリーは「手付かずの 2200 万ドル」を使って、選挙に注ぎ込んだ自己資金をチャラにできることになる。

これは相当に響きを買いそうな話である。なにしろクリントン夫妻は、ホワイトハウスを引退してからすでに 1 億ドル以上稼いだと見られている。それでもヒラリーは、2012 年にも大統領選に再出馬するかも知れず、そのことを考えればなるべく現金を残しておきたいところであろう⁶。

そして民主党陣営としても、「どうやったらヒラリーが円満にレースから撤退してくれるか」が最大のテーマとなっている。気持ちよくお引取りいただくためには、なにがしかのお土産を用意する必要がある。「手付かずの 2200 万ドル」は、貴重な取引材料となるかもしれない。なにしろ、オバマとヒラリーの 2 人が手を結ばないことには、民主党に勝利はないのだから。

⁵ AP通信の記事“Clinton status puts focus on her \$20 million debt”を参照した。

http://ap.google.com/article/ALeqM5g2MMhmdoN3kXHhKIwK_Q2So2_3ZgD90KQT8O1

⁶ 仮にオバマが大統領選で敗退するようなことになれば、“I told you so.”とばかりに、その翌日から彼女のキャンペーンが始まるだろう。

長い予備選が残したプラスとマイナス

5ヶ月にわたる長い予備選挙は、民主党に何をもたらしたのだろうか。

マイナス面はいくらでも思いつく。まずは党内に深刻な亀裂が生じたことだ。ヒラリー支持層とオバマ支持層は、民主党の支持基盤を真っ二つにしてしまった。ヒラリーは女性、低所得者層、低学歴層、ヒスパニックに強く、オバマは男性、高所得者層、高学歴層、黒人に強い。互いの反発も強く、戦いのしこりも残っている。これをどうやってひとつにまとめていくのか。「米国の和解と統合」を標榜するオバマは、それ以前に党内の一本化を果たさなければならない。

本来は消化試合であるはずのウェストバージニア州(5月14日)、ケンタッキー州(5月20日)などの予備選で、オバマが大敗しているのも気がかりである。アパラチア山脈の周辺は、典型的にヒラリー支持層の多い州だ。これらの州でどうやってオバマが支持を獲得していくのか、大きな課題が明らかになったといえる。

長過ぎる戦いによって、2月頃までは健在であったオバマのカリスマ性が消えてしまったことも痛い。例えばペンシルバニア州予備選では、庶民的なところを見せようとボウリングに興じたところ、ガーター連発で1ゲーム37点というスコアを出してしまった。こんな失態を見られては、イメージが台無しである。「エリートっばい」というオバマの弱点は、今後の戦いで共和党の攻撃目標となるだろう。ライト師の存在が物議を醸したことや、いくつかの失言も、おそらく本選挙の当日まで何度でも繰り返し強調されるだろう。

他方、長い予備選挙によるプラス面が無かったわけでもない。そのひとつに、議会選挙への好影響がある。大統領選挙の予備選が行われる際には、同時に地元の議会選挙の予備選も行われる。普通の年は、大統領選挙が消化試合になった瞬間に、議会選挙への関心は薄れてしまうけれども、今年は全米各州でフルに予備選挙が行われたことにより、民主党組織が強化されるという効果があった。

実際、予備選挙中と同時に行われたいくつかの補欠選挙では、保守の固い地盤で民主党候補が勝つケースがたびたび見られた。「次の選挙ではどちらの党に入れますか？」という世論調査(Generic Congressional Vote)では、民主党が共和党に対してコンスタントに10%程度の差をつけている。

この調子では、11月4日に大統領選と同時に行われる議会選挙においては、共和党は相当な苦戦を強いられそうである。つまり、仮にマッケイン政権誕生ということになった場合も、民主党支配の議会対策に相当な苦労を強いられることが予想される。

逆に言えば、オバマ政権誕生の場合は、多数派の議会を背景に相当に強い政権基盤が出来ることになる。もっともその場合も、上院の中心人物はヒラリーであろうから、大統領と彼女との関係が死活的に重要になる。結論として、どうしてもオバマはヒラリーから逃れられないのである。

<今週の”The Economist”誌から>

”Inflation’s back”

「帰ってきたインフレ」

Cover story

May 24th 2008

*世界の人口の3分の2が二桁インフレに直面しているとのこと。まるで「1970年代同窓会」ですが、金融引き締めは必至、というのが”The Economist”誌の結論です。

<要約>

長らく封じ込められてきたインフレという名の追いはぎが、再び闊歩し始めた。米国は不況に近く、先進国経済は減速しているが、インフレはなおも昂進している。トリシェECB総裁は70年代の失敗について警鐘を鳴らしたが、先進国よりも新興国が心すべきである。中国、インド、インドネシア、サウジでは8~10%の物価上昇が起きている。この夏には、世界の人口の3分の2が二桁インフレに苦しむことになる。

全世界平均のインフレ率は5.5%と1999年以来の高さ。主因は食料と石油価格の高騰だ。70年代にはインフレ期待が賃上げ競争を招いた。当時は金融政策が緩かったため、石油価格が素早く他の価格に波及した。現在、困ったことに世界の実質金利はマイナスである。

インフレ率は米国で3.9%、欧州で3.3%であり、インフレ期待は高まっている。ところが便乗値上げは少なく、賃金の上昇も見られず、コアインフレ率も1年前と大差がない。そして成長は低く、失業は増加の見込み。しかも消費者信頼指数は28年ぶりの低さである。

新興国では事情は大きく違う。物価上昇は激しく、賃金も上がっている。稼働率も限界に近い。まさに1970年代の先進国のようだ。彼らは利上げの必要はないと見て、価格制限や補助金で対応している。マネーサプライは先進国の3倍の伸びだし、独立性を有していない中央銀行も多い。新興市場は、まさに追いはぎを自宅に招いているようなものだ。

近年のインフレは、先進国と新興国の複雑な関係によるところが大きい。米国の住宅&信用バブルは新興国にも責任がある。アジア経済と産油国が巨額の経常黒字を稼ぎ、通貨価値の維持のために外貨準備を増やす(ほとんどは米国債に向かう)。債券金利が下がり、中国などからの安い輸入品のお陰で物価は安定する。かくしてバブルに油が注がれる。

バブル崩壊以降、金融政策の流れが変わった。米連銀が利下げをすると、通貨をドルに連動させたい新興国も利下げを迫られる。しかし国内景気は過熱している。アジアや湾岸諸国はその傾向が強く、メキシコのように柔軟な為替制度を持つ国は上手くやっている。

米連銀の金利は、グローバルな金利としては低過ぎる。そして新興国の強い需要が一次産品価格を押し上げる。しかも債券より高い利回りを求めて、投機資金も入ってくる。これが米欧にインフレ圧力をもたらし、中央銀行の対応を難しくしている。

米国の金融緩和と新興国の固定レートは危険な組み合わせである。通貨切り上げは大変であるし、金利を上げてインフレを悪化させることもある。自由化で投機資金が巨大化する恐れもある。それでもいずれ金融は引き締めへ、通貨は上昇に向かうはずである。

< From the Editor > 副大統領選

大統領候補が本決まりとなったら、次の注目点は副大統領選。現時点で名前が飛び交っているのは以下のような顔ぶれです。でも、人選はまだまだ序の口。夏の党大会に向けて、これから議論が喧しくなるはず。

< 共和党 > ジョン・マッケイン (71)

- * ミット・ロムニー 前マサチューセッツ州知事 (61) ...かつてのライバルなるも、カネあり、行政手腕あり、イケメンと条件的には申し分なし。
- * チャーリー・クリスト フロリダ州知事 (51) ...フロリダ州での勝利に大きく貢献。
- * ボビー・ジンダル ルイジアナ州知事 (37) ...初のインド系共和党知事。とりあえず名前を覚えておいて損はなし。
- * ロブ・ポートマン 前行政管理予算局長 (52) ...下院議員、USTR を歴任。ブッシュ大統領にも近い。オハイオ州の票を取れるというメリットあり。
- * ジョー・リーバーマン 上院議員 (66) ...民主党員 (現在は無所属) ながら、マッケインの長年の盟友。国務長官という目もあり。

< 民主党 > バラク・オバマ (46)

- * キャスリーン・セベリウス カンザス州知事 (60) ...注目株の女性知事。
- * ビル・リチャードソン ニューメキシコ州知事 (60) ...国連大使、エネルギー長官などを歴任し、行政経験が豊か。
- * エバン・バイ上院議員 (52) ...クリントン夫妻に近い穏健派議員で党内融和を目指す。
- * チャック・ヘーゲル上院議員 (61) ...共和党の中道派議員を取り込む作戦も。
- * ヒラリー・クリントン上院議員 (60) ...いわゆるドリームチケット。でも、これだけは止めたほうがいいと思います。

* 次号は 2008 年 6 月 13 日 (金) を予定しています。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com